

主要事業マネジメントシート

部局名 商工労働部

事業名	小規模企業者等設備貸与資金貸付金					／ 担当室課 中小企業支援室 金融課					
予算額	H24	1,500,000 千円(1,500,000 千円)	H26	1,500,000 千円(1,500,000 千円)	実績	H24	1,740,328 千円(1,740,328 千円)	
	H25	1,500,000 千円(1,500,000 千円)	H27要求	1,200,000 千円(1,200,000 千円)		H25	1,700,852 千円(1,700,852 千円)	
事業の優先性	<input checked="" type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名: 中小企業の設備投資の促進)) <input type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名:) <input type="checkbox"/> その他 (項目名:)					<input type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名:) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラ: (項目名:)					
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由)			行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input checked="" type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由)				
	事業手法	手法の妥当性	本制度は中小企業庁が所管する全国制度。創業及び経営革新に必要な設備資金を自力で調達することが困難な小規模企業者に、貸与機関である「公益財団法人大阪産業振興機構」が必要設備を割賦販売・リースを行うもの。事業原資については、「独立行政法人中小企業基盤整備機構」と「都道府県」が貸与機関に貸付ける制度。								
		受益と負担	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準 小規模企業者等が割賦損料(26年度実績1.70%/年)とリース料率(1.349%~2.947%/月)を負担する。) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input type="checkbox"/> 受益者負担になじまない								
		将来のリスク管理	本制度は、運転資金融資とは異なり、設備を割賦販売あるいはリース(所有権留保)するため企業が倒産したとしても融資全額を毀損するリスクは少ない。また、導入した設備による付加価値額あるいは経常利益を確認するため、企業の状況を都度把握できる。								
	事業間調整	庁内での連携	設備投資応援融資と連携し、府内中小企業の支援を行う。								
他事業との整合性等		本制度は、保証協会保証枠とは別枠であり、既に保証協会枠を全額利用されている中小企業の方も申込ができる。また、リスケジュール(条件変更)を行っている企業であったとしても事業計画を評価し審査するため、現在のリスケジュールを原因として申込を謝絶することはない。このように、既存の融資制度とは利用層が異なる。									
事業効果	目標・指標	(事業目標)	設備投資を行うことにより、業績の向上(経営革新)を図ろうとする小規模企業者を支援する						-目標に達しなかった場合の見直し・改善方策 事業PRの徹底		
		(指標)	大阪経済を牽引する中小企業・小規模企業者等の設備導入を支援し、競争力を高め経営革新に努めることが重要であることから、これら企業等への設備投資にかかる資金を円滑に供給し企業活動を支援する。								
		(実績)	H25年度 105件 約17億円 H26年9月時点 55件 約9億円 ご参考 (前年同月対比 +13件 +約2.5億円)								
	(事業期間)	S 55 ~ H									
コスト分析	(指標)										
	H24(フルコスト)	千円 / (指標数値)	=	千円	(コスト分析結果)						
	H25(フルコスト)	千円 / (指標数値)	=	千円							
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入>										